

# 被災者生活再建支援法について

平成19年5月14日  
新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 被災者生活再建支援法の問題点

現行の被災者生活再建支援法では支給要件や用途等が細かく定められ、地域特性や被災者ニーズに合致した迅速な対応ができず、被災者や地方自治体にとって活用しづらい面がある。

地方自治体では、細かな制度要件等の被災者への説明や、具体的な運用についての国や被災者生活再建支援法人との調整など、制度運営に多大な時間と労力を割かれている。

## 2 被災者生活再建支援法の見直し案

被害に応じて、国が資金を一括して給付し、地方の裁量で執行する制度の導入を検討する。

### 住民のメリット

- 被災者ニーズに合致した迅速な支援が受けられる。

### 【被災者ニーズの具体例】

- A 住宅本体の改築・補修費への支援  
住宅補修等が経済的に困難であるため、被災地から出て親族と同居せざるを得ないケースなどがある。
- B 多人数世帯を考慮した収入要件  
中山間地域では、多世代で同居している世帯が多いため、大人数になるほど収入基準を超える可能性が高い。  
世帯員数による限度額の差が、単数世帯と複数世帯の2種類しかなく、大人数になるほど1人当たりの支援額が減少する。
- C 地盤災害への支援  
現行制度では、世帯の被災程度を住家の被害判定のみで判断するため、地盤災害が甚大であっても、住家の被害判定が伴わないため支援対象とならないケースがある。
- D 自宅を再建できない世帯に対する解体撤去整地費の支給  
経済的理由から自宅を再建できない場合でも、安全管理、衛生、景観の観点から、通常、被災者は被災住宅を解体しているが、そのようなケースは対象外となる。

### 国のメリット

- ・ 支給対象や支給要件を真に支援が必要なところに集中することで、効果的な支援がなされ、国費を含めた支援額の効率化が図られる。
- ・ 具体的な運用について地方で判断するため、地方自治体への指導助言等の事務処理が軽減

### 地方自治体のメリット

- ・ より地域特性に合致した支援ができる。
- ・ 具体的な運用について地方のみで判断するため、事務処理が効率化

#### (参考) ODA「防災・災害復興支援無償」制度

一般のプロジェクト無償のような事前の案件調査や基本設計などのプロセスを省き、まず、援助資金を一括して供与することで、災害直後の緊急支援から本格的な復旧・復興支援に至るまで切れ目のない支援を実現するもの。

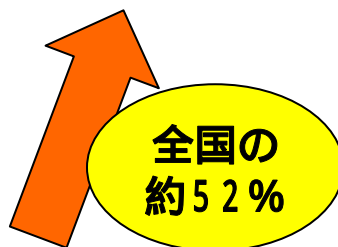
(ジャワ島中部地震災害などに適用)

# 1 新潟県における支援金支給実績

|              | 被災者生活<br>再建支援法 |       | 県単補助金  |        |
|--------------|----------------|-------|--------|--------|
|              | (世帯)           | (百万円) | (件)    | (百万円)  |
| 中越<br>大震災    | 4,687          | 6,217 | 19,765 | 10,366 |
| 7.13<br>豪雨災害 | 312            | 396   | 6,218  | 3,293  |
| 合計           | 4,999          | 6,613 | 25,983 | 13,659 |

制度開始時からの  
全国の総合計

1,2649世帯 12,641百万円  
(H19.3月末現在)



(H16～H18年度までの累計額)  
(県2/3、市町村1/3負担の合計)

## 2 当県災害における支給状況等(H18.12月現在)

**状況1 全申請世帯の40%が居住関係経費を未申請**



**〔未申請となる世帯の例(想定)〕**

**全壊でも補修する世帯は申請できない。**

**公営住宅入居や親族と同居する世帯は申請するメニューがない。**

## 状況2 居住関係経費の申請世帯であっても、支給額が少ない。

執行率（支給限度額に対する支給額の割合）、1世帯当たり支給額

| 災害名      | 居住関係経費        |          |            |          | 生活関係経費        |          |
|----------|---------------|----------|------------|----------|---------------|----------|
|          | 申請世帯のみ        |          | 全世帯（未申請含む） |          | 執行率           | 世帯支給額    |
|          | 執行率           | 世帯支給額    | 執行率        | 世帯支給額    |               |          |
| 中越大震災    | 60.0%         | 916,532円 | 35.6%      | 543,844円 | 91.8%         | 782,458円 |
| 7.13豪雨災害 | 55.8%         | 783,148円 | 39.9%      | 560,514円 | 97.9%         | 816,365円 |
| 限度額      | 最大 2,000,000円 |          |            |          | 最大 1,000,000円 |          |

居住関係経費の申請世帯のうち、限度額まで満額申請した世帯は24%

# 経費別の支給額割合、1世帯当たり支給額

